

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)								
					財政健全化等	×	歳入総額	5,648,411	5,501,346	実質収支比率	6.0	6.6													
市町村名	白子町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,415,321	5,236,768	経常収支比率	81.7	80.4	標準財政規模	3,504,228	3,435,302	財政力指数	0.45	0.44							
					首都	×	歳入歳出差引	233,090	264,578	(※1)	(82.0)	(80.9)													
人口	令和2年国調(人)	10,305	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,605	38,488	実質収支	210,485	226,090	単年度収支	-15,605	34,146	公債費負担比率	8.7	9.6							
	平成27年国調(人)	11,149			中部	×	積立金	105,968	115,170	健全化判断比率															
	増減率(%)	-7.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	10,376	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	0	実質単年度収支	-9,637	149,316	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	5.6	5.2						
	うち日本人(人)	10,149	第1次	626	691	指数表選定	○	基準財政収入額	1,401,369	1,380,610	基準財政需要額	3,125,962	3,054,314	資金不足比率(※4)											
	令和06.01.01(人)	10,565		12.6	13.1	標準税収入額等	1,768,477	1,737,810	経常経費充当一般財源等	2,922,928	2,815,749	歳入一般財源等	4,250,833	4,061,453											
	うち日本人(人)	10,378	第2次	1,274	1,379	地方債現在高	3,672,541	3,914,649	うち公的資金	3,173,414	3,363,236	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,071,597	2,147,508											
	増減率(%)	-1.8		25.7	26.1	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	41,744	84,644	収益事業収入	-	-											
	うち日本人(%)	-2.2	第3次	3,049	3,217	うち技能労務職員	1	*	土地開発基金現在高	95,762	95,759	積立金現在高	1,462,875	1,456,907											
面積(km ²)	27.50	61.6		60.8	教育公務員	-	-	財政調整基金	235,192	214,519	減債基金	801,113	886,752												
人口密度(人/km ²)	375				臨時職員	-	-	その他特定目的基金																	
世帯数(世帯)	4,137				合計	124	405,604	3,271																	
職員の状況(※8)																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,672,541	3,914,649	うち公的資金	3,173,414	3,363,236	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,071,597	2,147,508	債務負担行為額(支出予定額)	41,744	84,644					
	市区町村長	1	7,880		一般職員	124	405,604	3,271	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	95,762	95,759	積立金現在高	1,462,875	1,456,907	減債基金	235,192	214,519					
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	801,113	886,752														
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	1	*	*																	
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-																	
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-																	
	議会議員	12	2,130		合計	124	405,604	3,271																	
					ラスパイレシ指数			99.5																	
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧						
(1)	一般会計	(2)	白子町国民健康保険事業特別会計	(5)	白子町ガス事業特別会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(13)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業特別会計)	(14)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	(15)	長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,371,285	24.3	1,371,285	38.5	普通税	1,347,336	98.3	-	
地方譲与税	72,205	1.3	72,205	2.0	法定普通税	1,347,336	98.3	-	
利子割交付金	630	0.0	630	0.0	市町村民税	573,782	41.8	-	
配当割交付金	10,618	0.2	10,618	0.3	個人均等割	18,258	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,901	0.3	15,901	0.4	所得割	430,432	31.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,615	1.7	-	
地方消費税交付金	246,009	4.4	246,009	6.9	法人税割	101,477	7.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	642,433	46.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	640,782	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,722	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	14,477	0.3	14,477	0.4	市町村たばこ税	81,359	5.9	-	
法人事業税交付金	18,156	0.3	18,156	0.5	鉱産税	3,040	0.2	-	
地方特例交付金等	47,706	0.8	47,706	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,659	0.1	4,659	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	40,185	0.7	40,185	1.1	目的税	23,949	1.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,862	0.1	2,862	0.1	法定目的税	23,949	1.7	-	
地方交付税	1,867,062	33.1	1,725,036	48.4	入湯税	23,949	1.7	-	
普通交付税	1,725,036	30.5	1,725,036	48.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	141,920	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	106	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,664,049	64.9	3,522,023	98.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,643	0.0	1,643	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	6,614	0.1	-	-	合計	1,371,285	100.0	-	
使用料	105,938	1.9	42,259	1.2					
手数料	5,632	0.1	-	-					
国庫支出金	496,943	8.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	324,875	5.8	-	-					
財産収入	1,774	0.0	142	0.0					
寄附金	216,934	3.8	-	-					
繰入金	329,368	5.8	-	-					
繰越金	264,578	4.7	-	-					
諸収入	115,648	2.0	298	0.0					
地方債	114,415	2.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	10,715	0.2	-	-					
歳入合計	5,648,411	100.0	3,566,365	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,604	1.6	-	85,604
総務費	1,220,911	22.5	19,143	817,563
民生費	1,705,207	31.5	5,634	1,205,937
衛生費	623,980	11.5	20,655	531,584
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	273,475	5.1	50,280	149,898
商工費	144,901	2.7	-	571
土木費	227,236	4.2	127,419	184,635
消防費	322,501	6.0	-	236,108
教育費	437,639	8.1	12,630	295,853
災害復旧費	3,679	0.1	-	3,679
公債費	369,886	6.8	-	369,886
諸支出金	302	0.0	-	302
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,415,321	100.0	247,066	4,017,743

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,354,547	43.5	1,879,277	1,605,516	44.9
人件費	1,287,676	23.8	1,186,977	1,046,967	29.3
うち職員給	821,724	15.2	778,414	-	-
扶助費	696,985	12.9	322,414	188,663	5.3
公債費	369,886	6.8	369,886	369,886	10.3
元利償還金	369,886	6.8	369,886	369,886	10.3
うち元金	356,523	6.6	356,523	356,523	10.0
うち利子	13,363	0.2	13,363	13,363	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,810,029	51.9	1,993,091	1,317,412	36.8
物件費	1,011,084	18.7	570,202	390,841	10.9
維持補修費	31,087	0.6	27,946	27,485	0.8
補助費等	933,631	17.2	752,793	454,849	12.7
うち一部事務組合負担金	388,936	7.2	388,936	278,239	7.8
繰入金	566,102	10.5	465,006	444,237	12.4
積立金	268,125	5.0	177,144	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	250,745	4.6	145,375	-	-
うち人件費	12,084	0.2	12,084	-	-
普通建設事業費	247,066	4.6	141,696	-	-
うち補助	41,662	0.8	6,033	-	-
うち単独	196,994	3.6	135,053	-	-
災害復旧事業費	3,679	0.1	3,679	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,415,321	100.0	4,017,743	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	合計	97.9	93.4
現	市町村民税	98.2	94.9
計	純固定資産税	97.3	91.2
(%)			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	650,375	実質収支	100,639
病院	48,757	再差引収支	79,319
上水道	35,214	加入世帯数(世帯)	1,856
ガス	302	被保険者数(人)	2,746
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	125,857	保険税(料)収入額	-
その他	440,245	国庫支出金	-
		保険給付費	387

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県白子町

人口	10,376人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,149人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.50km ²		実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	5,648,411千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	5,415,321千円		市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	232,090千円		(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	3,504,228千円				
地方債現在高	3,672,541千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 23/88 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

財政力指数は前年と比較し0.01ポイント増加し、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。今後も町の課題である人口減少や高齢化が予想されることから、歳出の見直しを継続的に実施するとともに、税収基盤の強化を図り財源の確保に努める。

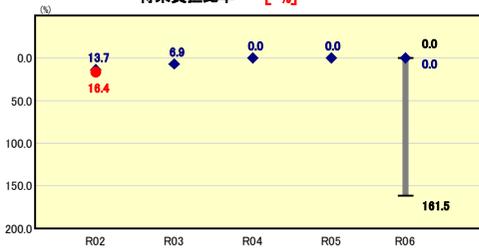


将来負担の状況

類似団体内順位 1/88 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と同様となっている。今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債に係る事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財産運営、財政の健全化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 15/88 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合に対する負担金の増加等により前年度と比べ0.4ポイント増加している。類似団体平均を下回ってはいるが、今後も公債費の負担は増加傾向になることが見込まれるため新規事業については優先性・緊急性を勘案し水準を抑える。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 5/88 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度より1.3ポイント増加したが、類似団体平均・全国平均よりも低い数値となっている。今後は、臨時財政対策債がなくなったこと等により、一般財源の伸び悩みが予測されることから、税収の徴収率の向上を図るとともに、事務・事業の見直し、業務の効率化等経常的経費の削減に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 47/88 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

行財政改革プランに基づいた職員数削減の取り組みにより、職員数の削減を図ってきたが、人口減少による影響もあり、類似団体平均を上回っている。今後も人口減少は続くと思われ、組織・事務事業の見直しを検討しつつ引き続き計画的な職員採用により職員数の削減を図る。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 33/88 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

他団体との比較では、類似団体平均は下回っているものの、全国平均・県平均よりも高い。この要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

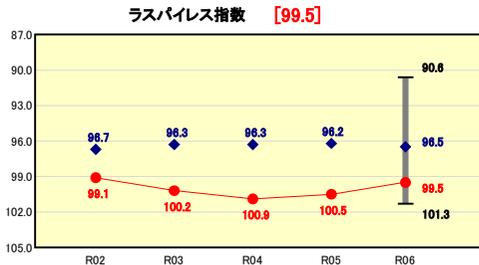


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 63/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

ラスパイレ指数は前年度より1.0ポイントの減少となったが、依然として類似団体を上回っている。旧来からの給与体系と、経験年数階層による職員分布の変動が多かったことが要因となっている。今後は、人事評価制度の活用により年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた構造への転換に努め、類似団体平均の水準まで近づける。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

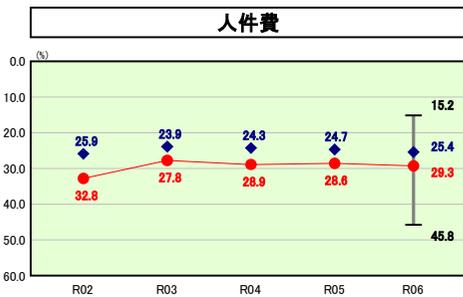
千葉県白子町

経常収支比率の分析

人口	10,376	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,149	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	27.50	km ²	実収公債費比率	5.6	%
歳入総額	5,648,411	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,415,321	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
実収収支	210,485	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,504,228	千円			
地方債現在高	3,672,541	千円			

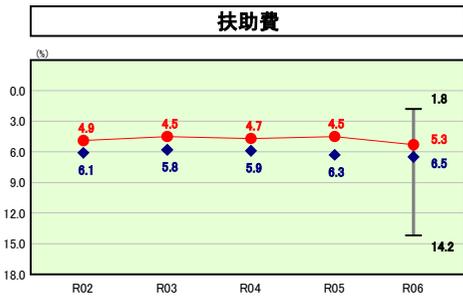


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

職員数の減少等から前年度から0.3ポイントの減少となったが、人口規模に対して保育所等の公立の施設が多いことから、類似団体平均(25.4%)を上回っている。保育所の統合など事務・事業の見直しを今後検討しており、組織・事務事業の見直しや新規採用の抑制による職員数の削減等の行財政計画の取組を通じて人件費の削減に努める。



扶助費の分析欄

前年度より0.8ポイント増加したが、引き続き類似団体平均を下回る水準となっている。今後は社会福祉費や子育て支援政策のための児童福祉費が増加することが予想されるが、町単独の扶助費については必要性や効果等を精査し、水準の維持に努める。



公債費の分析欄

前年度と変わらず、類似団体平均、全国平均、県平均いずれも下回っている。しかし、今後については大規模事業が予想されており、起債借入額の増加が見込まれる。そのため事業の優先性・緊急性を勘案し引き続き水準を低く保つことに努める。



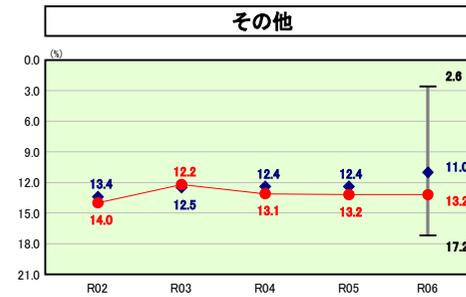
物件費の分析欄

デジタル化による各種システム利用料等の増加により前年度より1.4ポイントの増加となったが、類似団体平均を下回っている。今後も業務の効率化のため、デジタル化によるシステム利用料や保守業務委託料等の更なる増加が見込まれるため、長期継続契約や見積もり合わせによる契約等、より一層の経費削減に努める。



補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイントの減少となり、類似団体平均は下回っている。今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



その他の分析欄

前年度から変動がなく、類似団体平均を上回っている。特別会計への繰出金が多くを占めているため、特別会計等の適正な運営を心掛け、繰出金の適切な支出に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は前年度に引き続き類似団体平均を下回っているが、人件費は会計年度任用職員の影響により多くなっている。人件費については、組織・事務事業の見直しや新規採用職員の抑制など削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県白子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,287,676	124,101	120,794	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	128,673	12,401	16,294	▲ 23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,911	2,786	1,928	▲ 44.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,630	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,084	1,165	2,459	▲ 52.6
▲退職金	▲ 104,387	▲ 10,060	▲ 7,108	▲ 41.5
合計	1,352,957	130,393	139,017	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.95	11.10	0.85
ラスパイレス指数	99.5	96.5	3.0

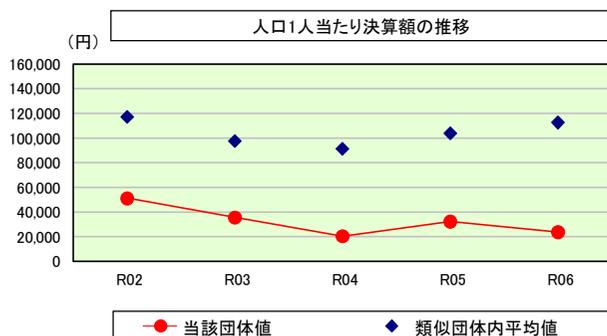
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	369,886	35,648	62,408	▲ 42.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	14,219	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,031	9,351	4,004	133.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	309	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 128	▲ 12	▲ 2,554	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 279,100	▲ 26,899	▲ 52,280	▲ 48.5
合計	187,689	18,089	26,115	▲ 30.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	566,371	51,302	71.6	117,234	13.4	58.2
うち単独分	234,724	21,261	33.3	59,796	16.6	16.7
R03	386,348	35,618	▲ 30.6	97,758	▲ 16.6	▲ 14.0
うち単独分	286,558	26,418	24.3	45,946	▲ 23.2	▲ 47.5
R04	218,976	20,425	▲ 42.7	91,338	▲ 6.6	▲ 36.1
うち単独分	178,447	16,645	▲ 37.0	43,989	▲ 4.3	▲ 32.7
R05	342,219	32,392	58.6	103,975	13.8	44.8
うち単独分	300,553	28,448	70.9	52,698	19.8	51.1
R06	247,066	23,811	▲ 26.5	112,678	8.4	▲ 34.9
うち単独分	196,994	18,986	▲ 33.3	55,165	4.7	▲ 38.0
過去5年間平均	352,196	32,710	6.1	104,597	2.5	3.6
うち単独分	239,455	22,352	11.6	51,519	2.7	8.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

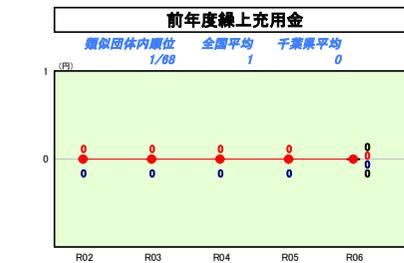
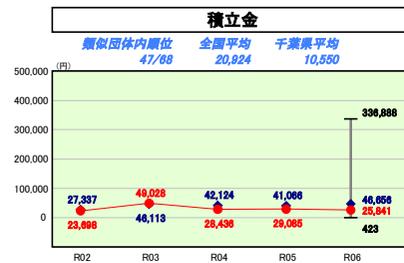
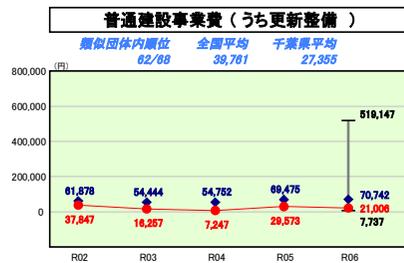
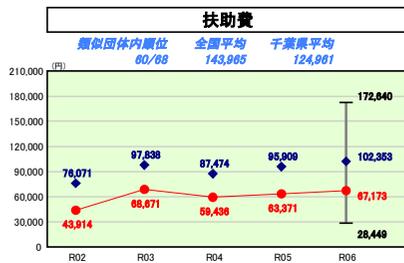
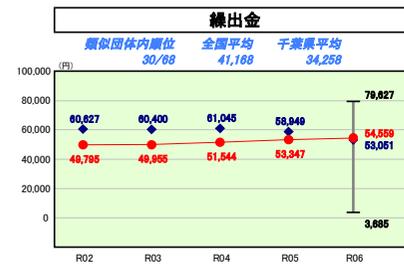
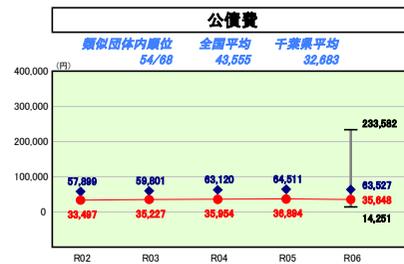
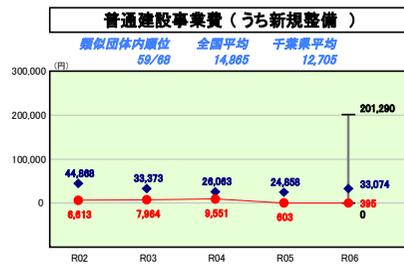
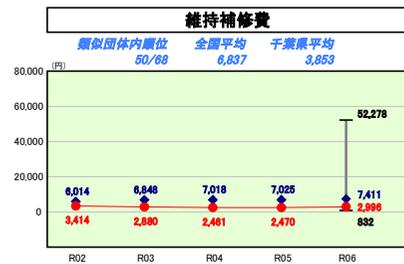
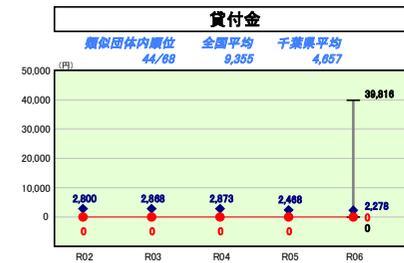
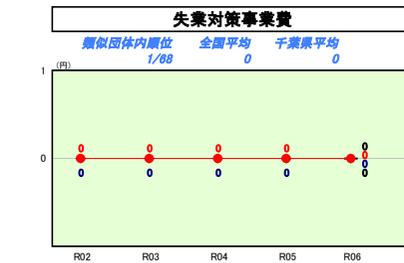
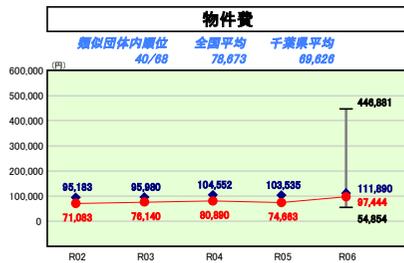
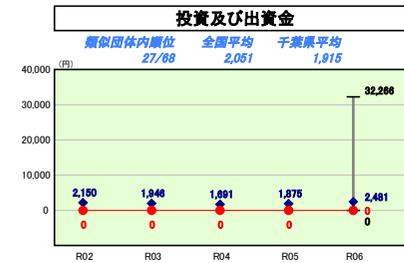
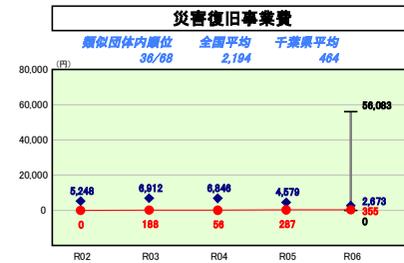
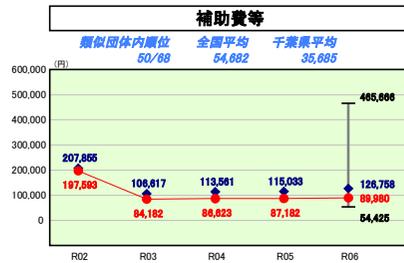
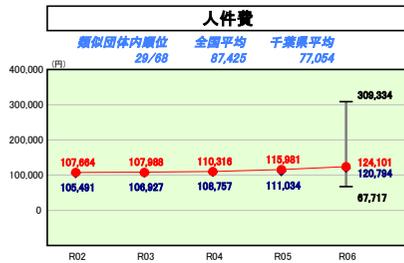
令和6年度

千葉県白子町

人口	10,376人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	10,149人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	27.90km ²	実公債費比率	5.6%
歳入総額	5,648,411千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,415,321千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実収支	210,485千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	3,504,228千円		
地方債現在高	3,872,541千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり521,908円となっている。
 類似団体平均と比較し高い水準となっているのは人件費である。人件費は、行財政改革プランに基づき、定年退職者不補充等により職員数の削減を図ってきたが、人口減少による影響や会計年度任用職員報酬の増加により類似団体平均を上回ってしまっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

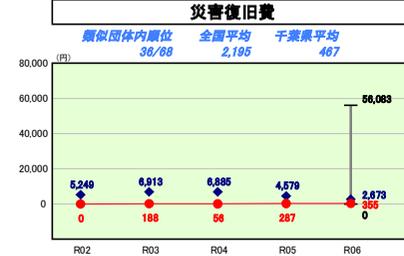
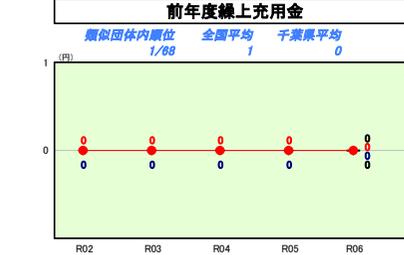
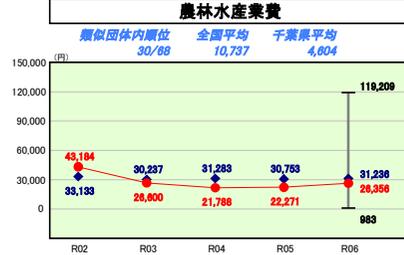
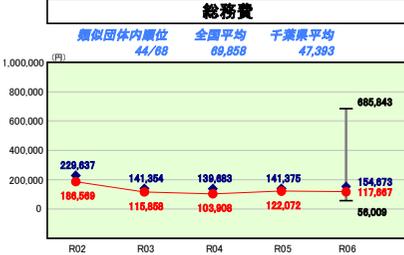
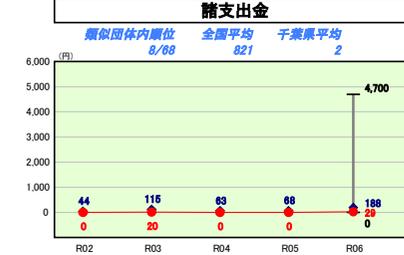
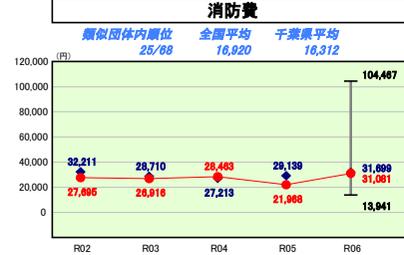
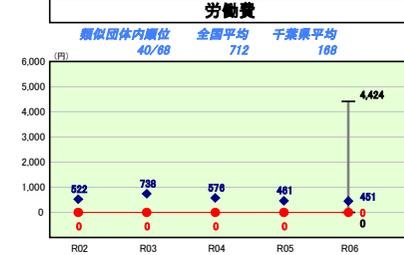
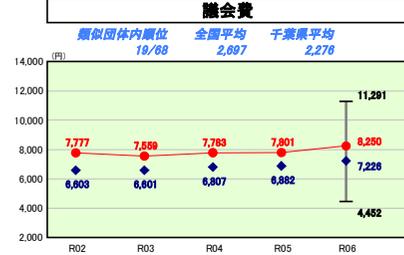
令和6年度

千葉県白子町

人口	10,376人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	10,149人 (R7.1.1現在)	連続実赤字比率	- %
面積	27.90 km ²	実公債費比率	5.6 %
入総額	5,648,411千円	実負担比率	- %
出総額	5,415,321千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実収支	210,485千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	3,504,228千円		
地方債現在高	3,672,541千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

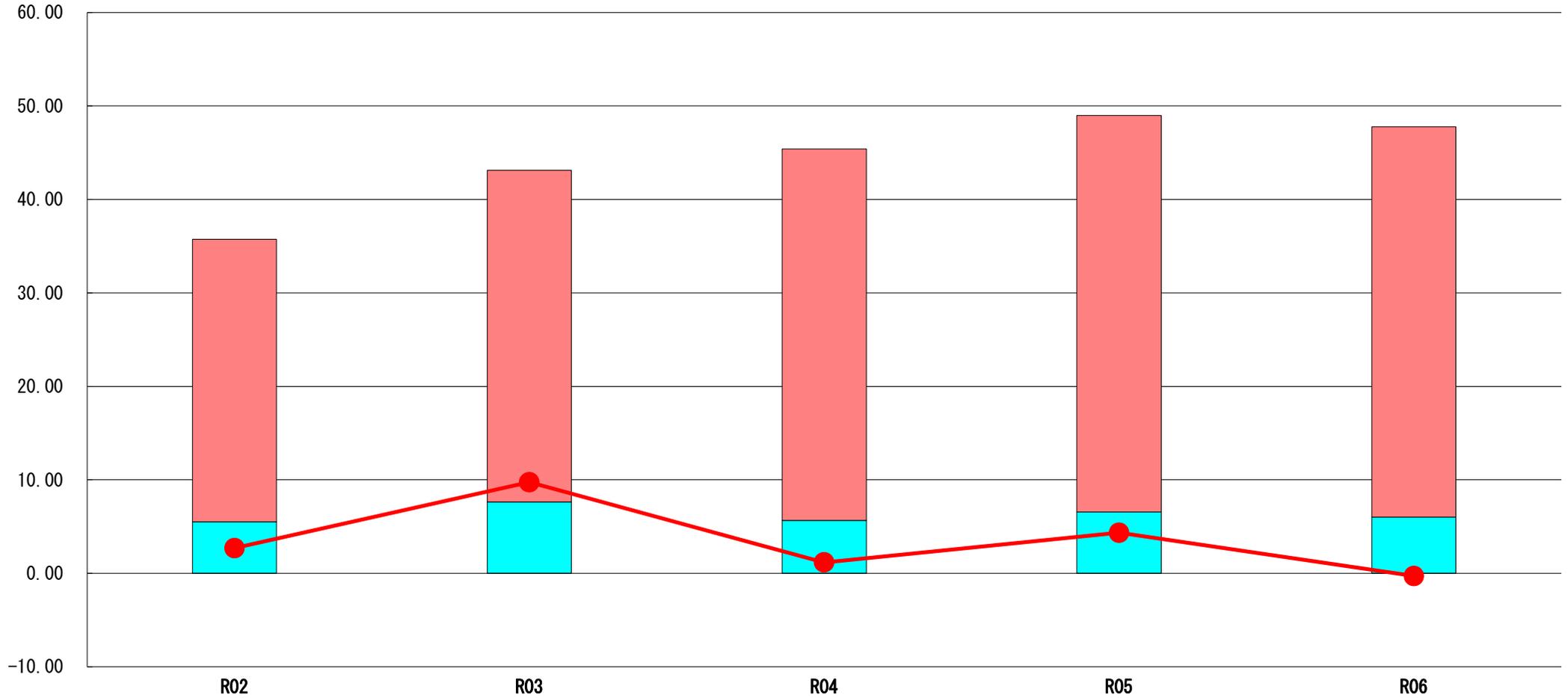
議会費については、類似団体と比較して引き続き高い水準で推移しているため、経費の削減に努める。
 総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費について、類似団体と比較して低い水準で推移しており、引き続き健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県白子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		30.23	35.48	39.73	42.41	41.75
 実質収支額		5.51	7.64	5.68	6.58	6.01
 実質単年度収支		2.70	9.75	1.17	4.35	▲ 0.28

分析欄

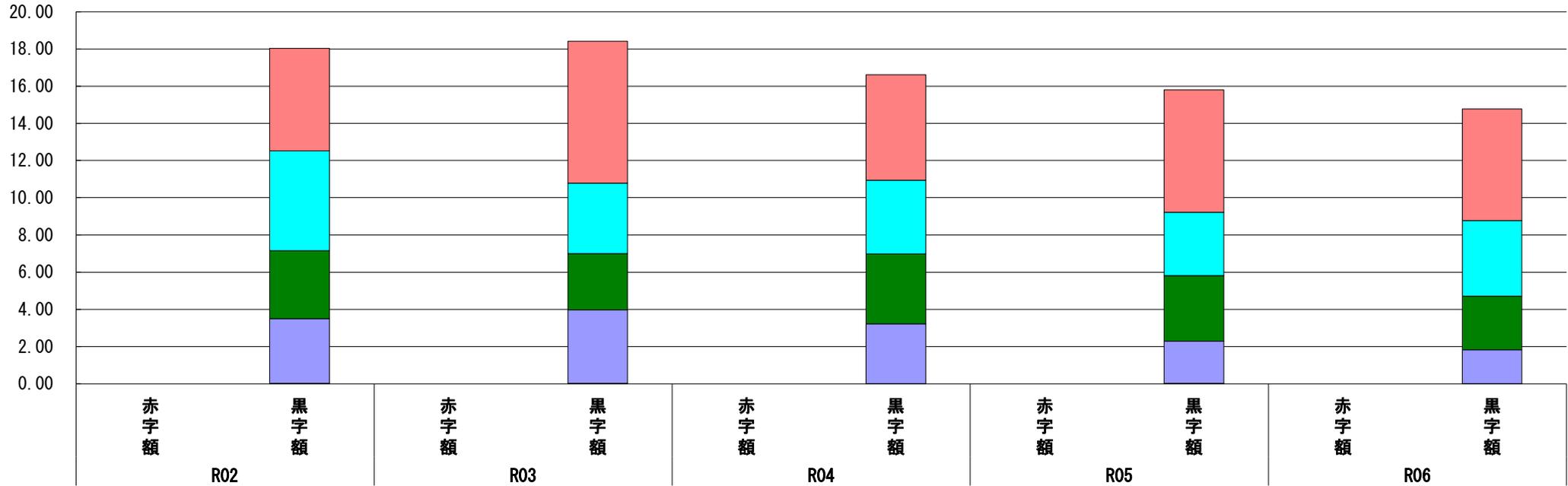
地方交付税の増加、ふるさとしらか応援基金の各種事業への有効活用等により、財政調整基金を6百万円積立てることとなった。
 今後は人口減少による町税の自然減などにより自主財源の確保は厳しい状況が続くことが見込まれる一方で、この先大規模事業が多数予定されていることから、歳入の維持や経常経費の削減等により財政状況を健全に保ち、公債費の増加を見据えて基金を積み立てよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県白子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.51	7.64	5.68	6.58	6.00
白子町ガス事業特別会計		5.36	3.79	3.96	3.41	4.07
白子町国民健康保険事業特別会計		3.67	3.02	3.76	3.53	2.87
白子町介護保険事業特別会計		3.47	3.95	3.22	2.26	1.83
白子町後期高齢者事業特別会計		0.02	0.02	0.00	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き全会計とも資金不足に該当はなく、連結実質赤字比率も黒字となった。

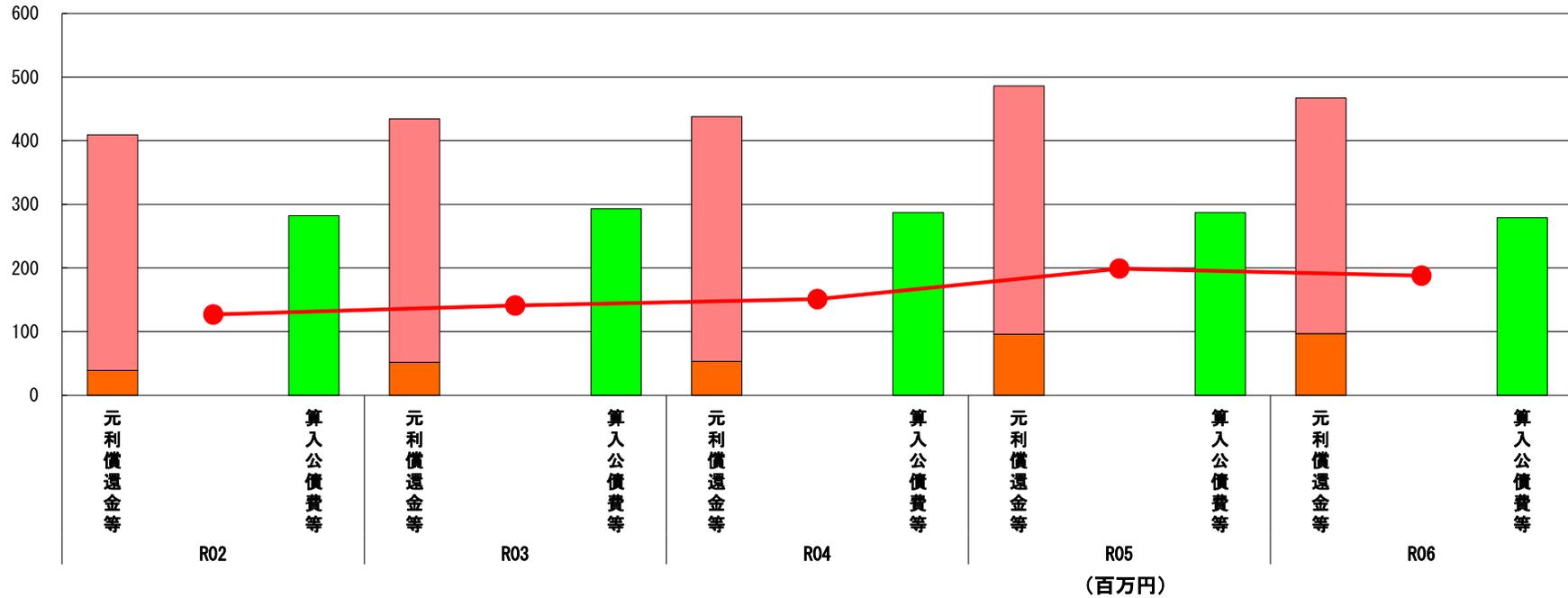
標準財政規模比の小さい国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業特別会計への一般会計からの繰入金が増加しているため、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県白子町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		370	382	385	390	370
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	0	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	52	53	96	97
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		282	293	287	287	279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		127	141	151	199	188

分析欄

地方債元利償還金の減少により実質公債費比率の分子が減少に転じている。

過去からの適正な借入により低い水準で推移しているものの、今後も個別施設計画策定に伴う長寿命化事業が増加傾向になることが見込まれているため、地方債の発行は優先度・緊急度を勘案し抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てているものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

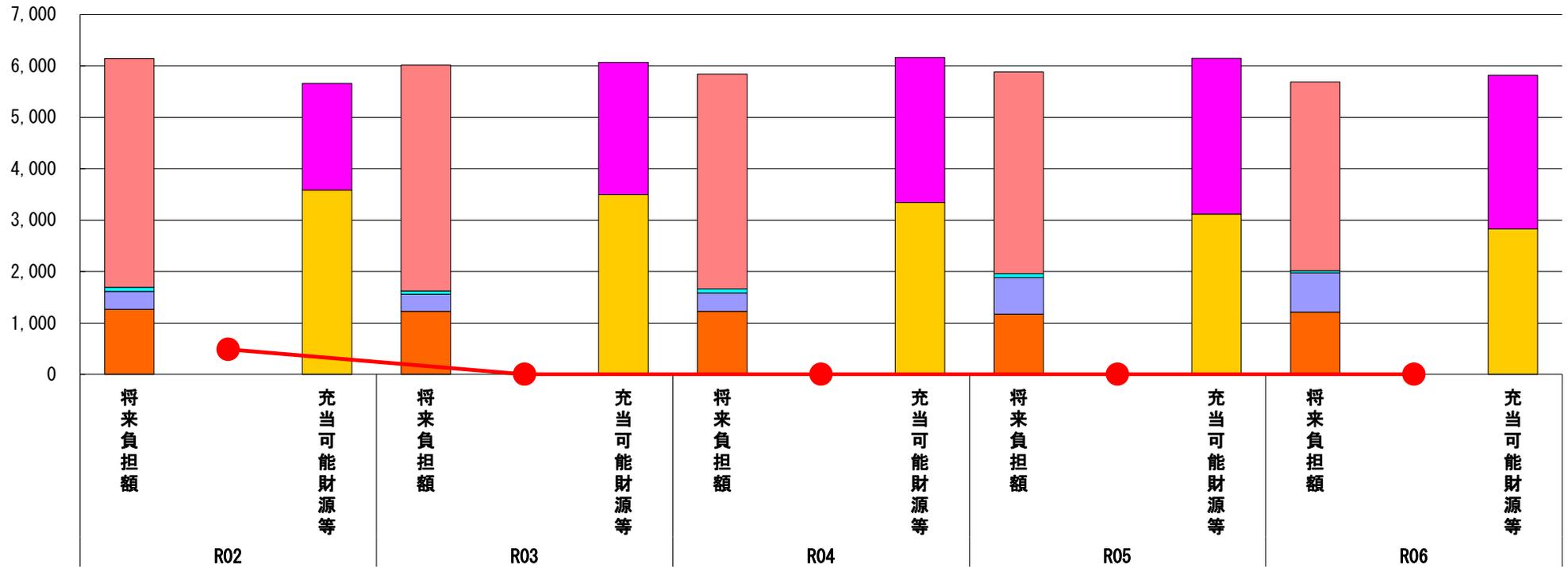
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県白子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,450	4,390	4,176	3,915	3,673
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	65	77	85	42
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		343	334	362	707	763
	退職手当負担見込額		1,269	1,226	1,224	1,172	1,211
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,074	2,578	2,825	3,028	2,984
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,583	3,491	3,340	3,118	2,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		486	▲ 53	▲ 326	▲ 268	▲ 126

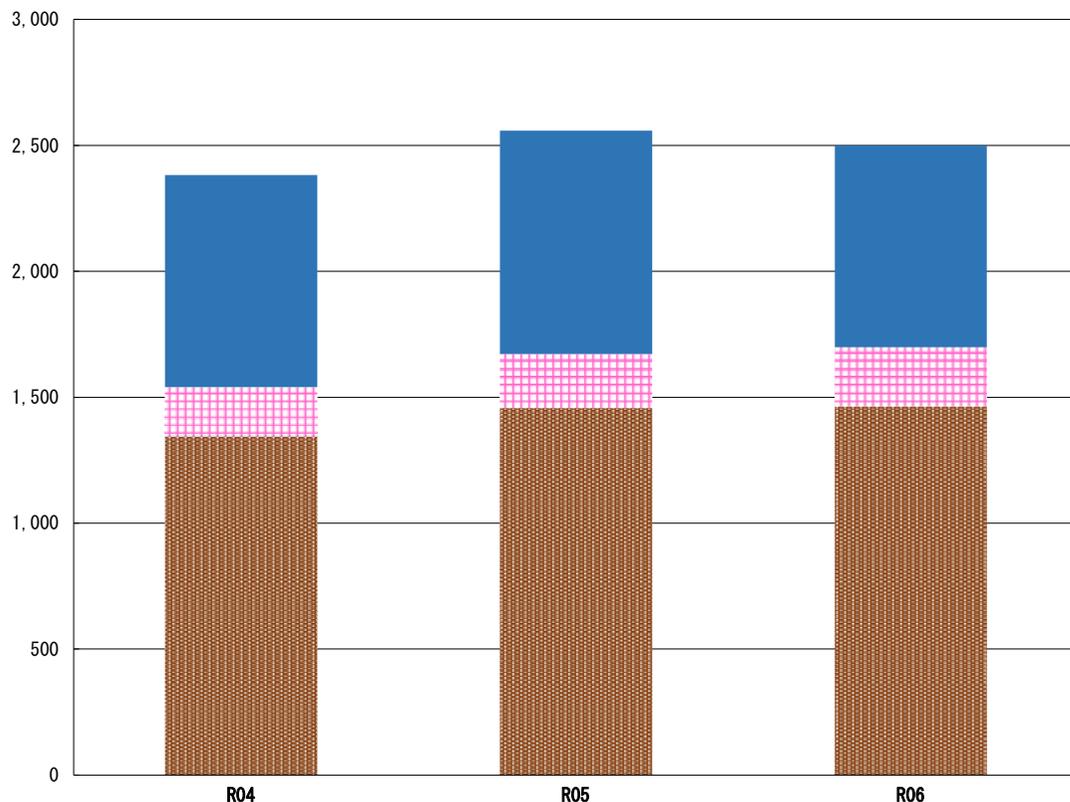
分析欄

地方債現在高は減少傾向にあり、また昨年度までの充当可能基金の着実な積立によって将来負担比率の分子はマイナスに転じている。

しかし今後、小学校の統合や施設の老朽化による更新も控えており、地方債残高の増加、それに伴う将来負担比率の増加が見込まれる。そのため地方債発行の抑制、人件費や公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,342	1,457	1,463
減債基金		199	215	235
その他特定目的基金		842	887	801
公共施設整備基金		447	469	429
ふるさとしらかこ応援基金		202	225	181
地域福祉基金		101	101	101
防災基金		60	60	60
地域振興基金		28	28	28
基金残高合計		2,382	2,558	2,499

令和6年度

千葉県白子町

基金全体

(増減理由)
木材利用による取崩しによる森林環境整備基金の減や、旧国民宿舍取壊しに伴う公共施設整備基金の減により、基金全体では59百万円の減となった。

(今後の方針)
公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の施設更新のための事業の取捨選択により、無駄のない財政運営と適正規模での資金運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)
地方交付税の増加、ふるさとしらかこ応援基金の各種事業への有効活用等により、結果的に歳入一般財源に余剰が生まれた。そのため、取り崩しを回避したうえで、決算余剰金の積立てにより積立額は6百万円となった。

(今後の方針)
災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ12億円程度を維持することとし、使途の明確化を図るため特定目的基金の活用を検討

減債基金

(増減理由)
令和6年度臨時財政対策債の償還に備えるための増。

(今後の方針)
いくつかの大型事業が検討中にあり、状況によっては取り崩ししていく可能性がある。また、今後更新を迎える公共施設等の老朽化対策に係る費用の増加も予想されるため、決算状況を踏まえながら可能な範囲で積み立てを増額させていく必要がある。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公共施設整備基金：公共施設の立替等の整備、改修及び維持補修に要する経費
ふるさと応援基金：白子町をふるさとに持ち、又は白子町に愛着を感じ、白子町を応援したい人からの寄附金を活用し、ふるさとしらかこを守り活力あるまちづくりに関する施策を推進

(増減理由)
公共施設整備基金：旧国民宿舍取壊しに伴い、40百万円の減

(今後の方針)
公共施設整備基金：公共施設の建て替えの準備として、毎年50百万円程度を積立予定
ふるさと応援基金：寄附金の使途に合わせて取り崩すため、今後は減少する予定